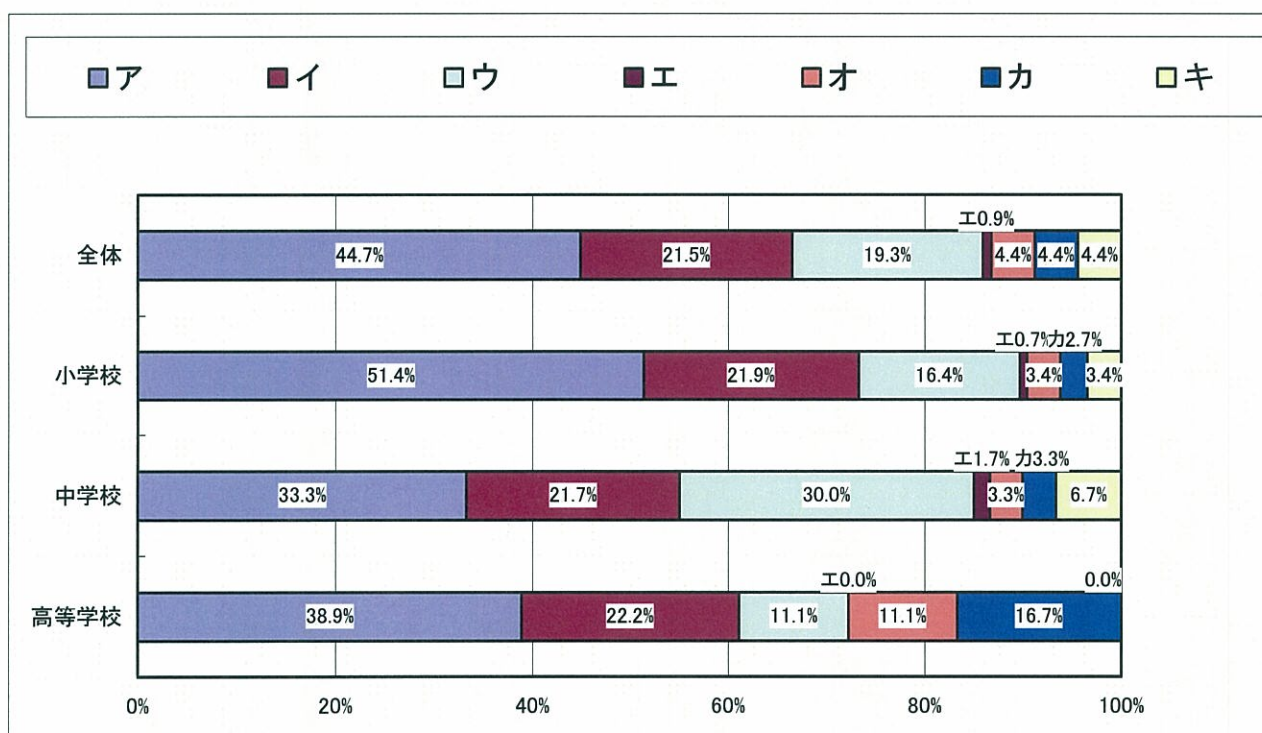


教員免許更新制についてのモニター調査結果

(設問1) 講習を行う実施日について、どの方法がよいと思われますか。以下の中から1つ選んでください。
 なお、選んだ項目についてご意見がございましたらお書きください。

- ア 夏季休業日中に30時間全てを実施する
 - イ 平日(授業日)と夏季休業日中を開催日として、30時間を分割して実施する
 - ウ 土、日、夏季休業日中を開催日として、30時間を分割して実施する
 - エ 土、日を開催日として、30時間を分割して実施する
 - オ 平日を開催日として、30時間を分割して実施する
 - カ 平日、土、日を問わず、30時間を分割して実施する
 - キ その他
- ()

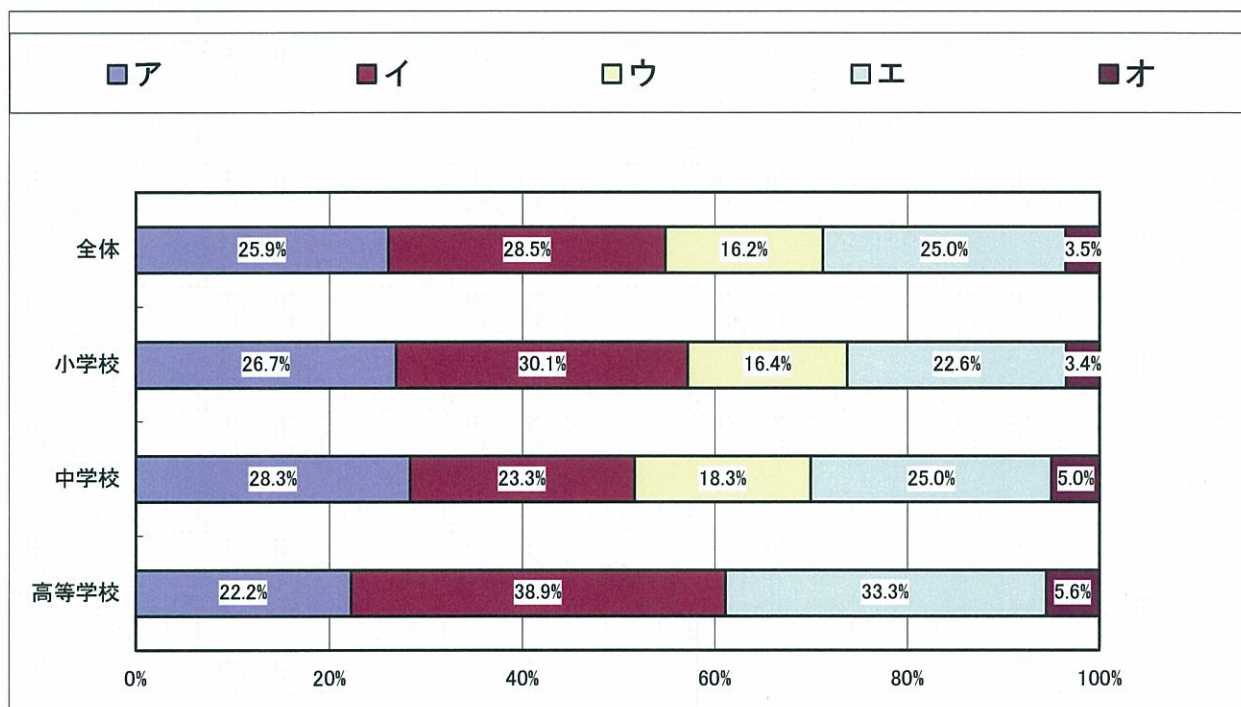


傾向

- アの「夏季休業日中に30時間全てを実施する」がどの校種も最も割合が高かった。小学校は50%以上が支持しているのに比べ、中学校は土、日と夏季休業日中の弾力的な実施を望む声も多い。
- アとウとエは平日(授業日)を含めない選択肢で、全てを合計すると約60%になる。しかし、エの土、日のみの開催を望む声はどの校種も割合が最も低い。
- 全体を見るとエ、オ、カは夏季休業日中を含めない選択肢で、全てを合計すると10%にも満たない。
- キの「その他」の記述は以下の通りである。
 - ・ 資質を高めるには、実践・評価・修正を積み重ねていく時間が必要なので、平日と夏季のみで3年以内に実施する。
 - ・ 部活動の練習や大会、研修等で忙しいため、できれば実受講者が都合のよい期日を選択できる。
 - ・ 夏季休業日中だけでなく他の長期休業日(冬季、学年末・始等)も活用する。
 - ・ 土、日、平日、夏季休業日中を開催として30時間を分割する。

〈設問2〉 教員免許更新制の導入の基本的な考え方には「その時々で求められる教員として必要な資質能力が確実に保持されるよう、必要な刷新（リニューアル）を行うことが必要」とあります。そこで、講習を受ける際には教員としてどのような力量を高めたいと思いますか。以下の中から1つ選んでください。また、選んだ項目の力量を高めるためにどのような研修を行うべきかを具体的にお書きください。

- ア 社会の変化に適応するための知識及び技能
 - イ 対人間関係能力や社会適応力等の社会的な資質や能力
 - ウ 幼児・児童・生徒や教育の在り方に関する適切な理解
 - エ 教科指導、生徒指導等のための知識、技能
 - オ その他
- ()



傾向

○ 校種別に見ると多少の違いはあるが、全体的に見るとア、イ、エについては大きな差がない。なお、どのような研修を望んでいるかについては以下の通りである。

ア 社会の変化に適応するための知識及び技能

- ・ 特別支援教育
- ・ 情報教育（コンピュータ、視聴覚機器、情報モラル、セキュリティ）
- ・ 国際理解教育（英語活動）
- ・ 最新の教科及び生徒指導
- ・ 学校評価制度
- ・ 法規
- ・ 教育制度の在り方
- ・ 大学院等での講座
- ・ 不当な要求に対応できる研修
- ・ 家庭教育
- ・ タイムマネジメント、ファミリーテーション、会議改革
- ・ 企業経営者の講話
- ・ 社会体験

- ・社会情勢
- ・社会のニーズに応じた研修
- ・PDCA サイクル
- ・最新の医学知識と最新の救急処置
- ・現代用語の基礎知識 等

イ 対人間関係能力や社会適応力等の社会的な資質や能力

- ・民間企業研修
- ・社会が求めている人材育成、社会のニーズに応じた知識や技能
- ・マネジメント能力
- ・リーダー養成
- ・人間関係（児童・生徒、保護者、教員間）
- ・コミュニケーション能力
- ・グループエンカウンター
- ・カウンセリング
- ・人間性
- ・人権感覚を養う研修
- ・部活動や地域の行事
- ・社会性
- ・ソーシャルスキルトレーニング 等

ウ 幼児・児童・生徒や教育の在り方に関する適切な理解

- ・児童・生徒理解
- ・特別支援教育
- ・生徒指導能力
- ・教科学習の指導方法
- ・人権教育
- ・学校経営
- ・仕事に対する認識（全体の奉仕者）
- ・職場間のコミュニケーション
- ・保護者対応
- ・各国（地域）の情報
- ・企業経営者の講話 等

エ 教科指導、生徒指導等のための知識、技能

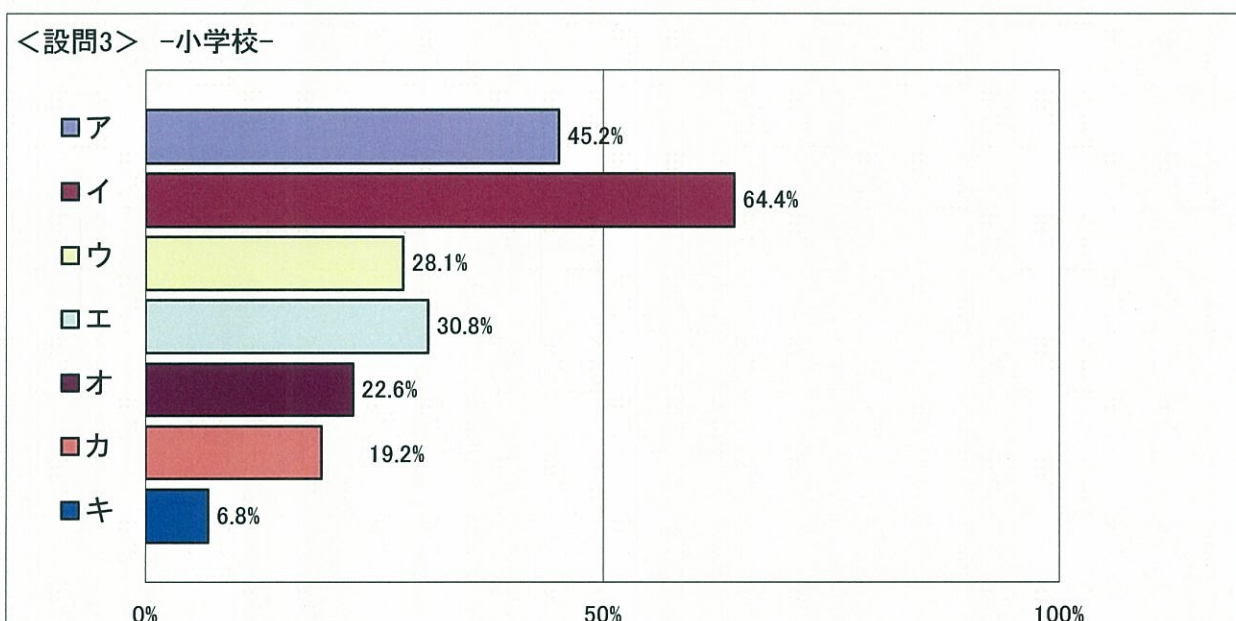
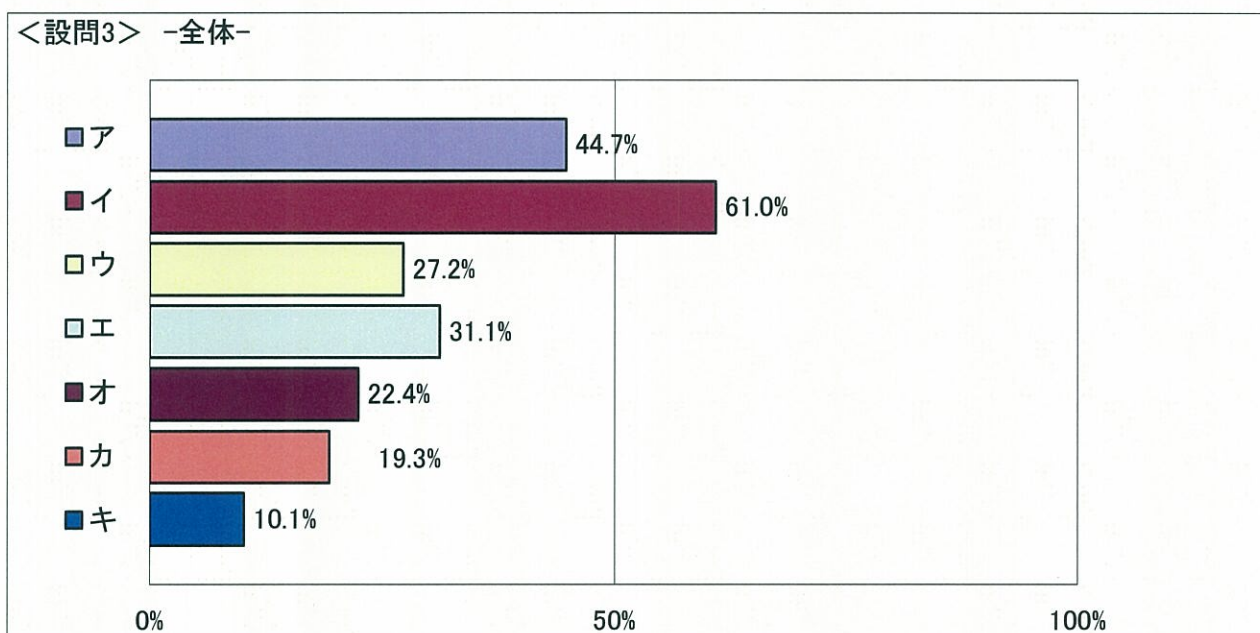
- ・カウンセリング
- ・エンカウンター
- ・コミュニケーション能力
- ・生徒指導（児童理解、効果的、発達段階、個に応じた指導）
- ・特別支援教育
- ・教科指導（研究授業、実践事例発表、わかる授業、基礎的指導）
- ・保護者対応 等

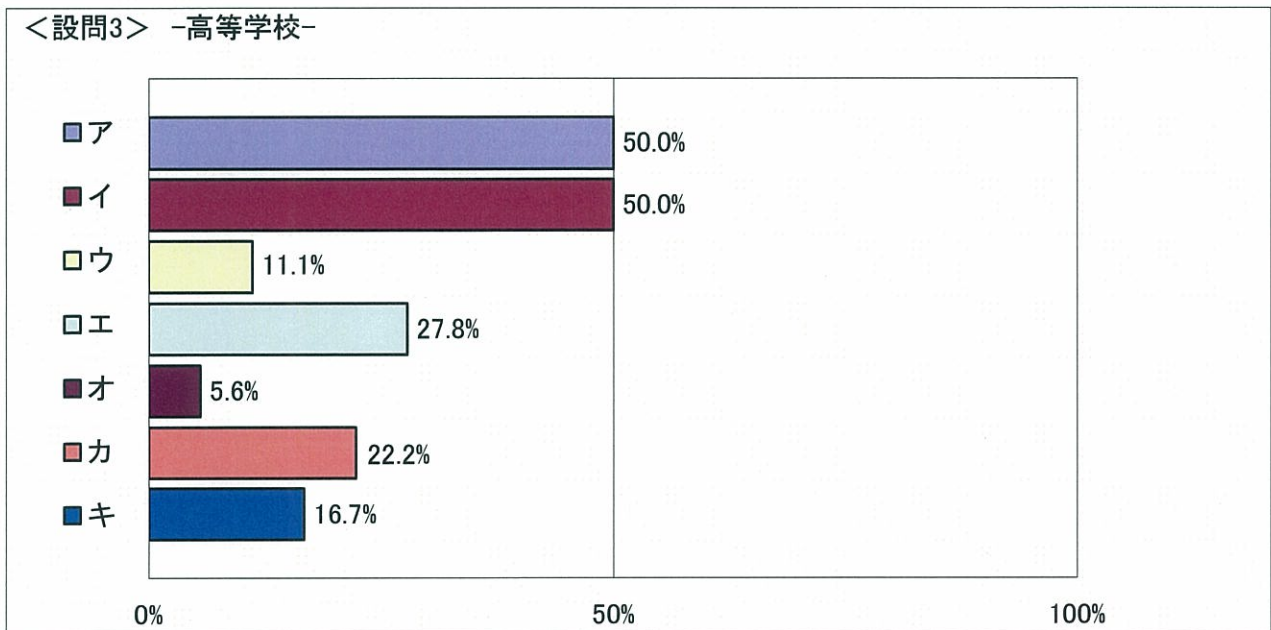
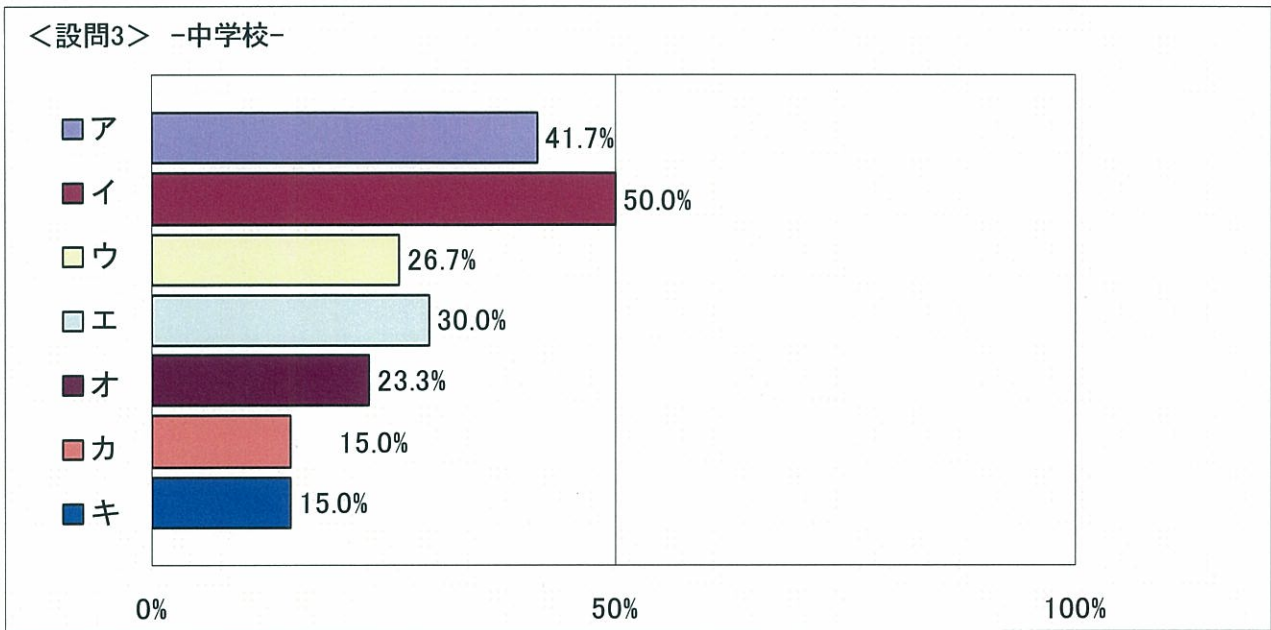
オ その他

- ・体育主任経験者等のように、学校全体を見通した仕事を行うと学校運営等について分かることも多い。また、「次の学年になるためには今はこうすべき」など教育活動全体を見通せる考え方を身に付けたい。
- ・講座を選択する教員により、どのような力量を高めたいかは違う。全て画一的には実施するよりは、教職員自身がア～エの中から自らが選択した内容を研修する方がよいと思う。 等

〈設問3〉 中教審の答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について(平成18年度)」では、講習の受講の免除(一部又は全部免除)について報告されています。どのような教員が受講を免除されるべきだと思いますか。以下の中から選んでください。(複数選択可)

- ア 主幹教諭、指導教諭等、職責に応じて、講習を一部又は全部免除
 - イ 国、都道府県、市町村指定の研修に参加した教員は、講習を一部又は全部免除
 - ウ 項目イ以外の研修に自主的・継続的に参加した教員は、講習を一部又は全部免除
 - エ 教員評価で高い評価を得ている教員は、講習を一部又は全部免除
 - オ 優秀教員として都道府県や文部科学省から表彰された教員は、講習を一部又は全部免除
 - カ 各都道府県及び市町村の指導主事(経験者も含む)は、講習を一部又は全部免除
 - キ その他
- ()





傾向

- どの校種もイの割合が高い。また、次に高い割合がアであり、どの校種も同様の傾向である。
- なお、キの自由記述は以下の通りである。
 - ・ 全員受講を一律に廃止、又は実施する。
 - ・ 教育に携わっている者全員（非常勤講師を除く）に、1日で講習が終わるようにする。
 - ・ 子供・親・教師間の信頼度で免除する。
 - ・ 担任及び主幹教諭の経験年数が10年以上の者は免除する。
 - ・ 過去3年間、校内において重要なポストを任されたことのある場合一部免除する。
 - ・ 問題なく、まじめに勤務している人は全部免除する。問題教員のみ受講する。
 - ・ 免許更新制そのものの形骸化を招くことになるから免除についての規定を設けることに反対である。
 - ・ 全部を免除するのは、いかなる場合もやめた方がよいと考える。

考察

(1) 講習を行う実施日について

アの「夏季休業日中に30時間全てを実施する」方法を望む声が最も多かった。「講習が授業に影響を与えてはならない」「子供と向き合う時間を大切にしたい」という意見が多く、授業時数の確保や児童生徒の対応で日々努力している教員の切実な願いの表れであると考えられる。また、イの「平日と夏季休業日中を開催日として、30時間を分割して実施する」方法は、現行の初任者研修や10年経験者研修等の方式であり、学校現場では長期の研修スタイルとして定着していることから、アに次いで支持を得たと考える。

ウの「土、日、夏季休業日中を開催日として、30時間を分割して実施する」方法を支持する理由として、夏季休業日中に30時間の講習を全て実施することが難しいという学校現場の実態が挙げられる。夏季休業日中は研修、学校行事、部活指導において充実した教育実践がなされる期間である。特に、部活動を熱心に行っている教員は、土、日等の休業日に分散して講習を実施する弾力的な運用を望んでいると考えられる。

エの「土、日を開催日として、30時間を分割して実施する」方法の割合は最も低い割合であった。教員は休日である土、日であっても、部活動指導や教材研究、事務処理等を行う等、多忙な日々を過ごしているため、現実的には土、日のみの開催は厳しいと考える。

(2) 講習内容について

割合を見ると、教育の専門的な知識や技能のみならず、社会的に幅広い力を身に付けたい、と考える教員が多いということが分かった。

アの「社会の変化に適応するための知識及び技能」では情報処理能力を高めたいと答えた会員が最も多い。授業の中にも活用したり、事務処理の能率を上げたりすることが考えられる。また、最近ではインターネットやメール等の利用で青少年が被害を受けたり、悪用したりすることが問題となっている。これらの問題を解決するためにも情報モラル等について子供たちに適切な指導を行いたいという会員の意識が伺える。

イの「対人間関係能力や社会適応力等の社会的な資質や能力」では、異業種の職場体験や企業経営者の講話、一社会人としてのマナー講座等、社会体験研修を望む声が多かった。幅広い見識を深めることによって社会人として必要な知識・技能を身に付けたい、という教員自身の前向きな姿勢が見て取れる。また、対人間関係能力を高める研修を望む声も非常に多い。これは児童・生徒や保護者とよりよい信頼関係を築きたい、職場の同僚や上司と円滑なコミュニケーションを図りたい、ということが今の学校現場にはより必要であると考えていることもわかる。

ウの「幼児・児童・生徒や教育の在り方に関する適切な理解」では生徒指導や特別支援教育に関わる意見が多い。学校現場では、様々な児童・生徒に対して個に応じた指導が求められている。一人一人のニーズに応じた適切な支援の在り方について学びたいと望んでいるのではないだろうか。また、いじめや不登校の深刻で継続化している問題を解決するために力を付けたいという意識も伺える。

エの「教科指導、生徒指導等のための知識、技能」では指導案作りや模擬授業、実践事例の紹介などの意見が多い。子供たちの学力の向上を目指すために、教員自らが授業改善に取り組もうとする意欲が伺えた。

(3) 講習を免除される教員について

イの「国、都道府県、市町村指定の研修に参加した教員は、講習を一部又は全部免除」の割合が最も高かった。教員の質を高めるために10年に一度の研修だけでなく、日々研修を積んでいる実績を評価して欲しい、という意識の表れと考える。また、アの「職責に応じた免除」を支持する割合も高い。主幹教諭や指導教諭だけでなく、研修機会が多く、日々質の高い教育実践が求められる教務主任や生徒指導主任等に対しても、講習の一部免除が適用されることを望んでいる会員も少なくない。

現行の研修制度と連動させるエの「教員評価」も考えられるが、どのような評価規準をもとに免除にするのかを明確にして欲しい、という会員の意見も少なくない。アやイに比べエを支持する割合が低いのは、教員評価において、公正性、客観性が十分に高まっていないことが大きな要因と考える。以上のように、教員評価制度が十分整備されていない現状では、より客観的でどの教員も納得できる講習免除システムを構築する必要があると考える。

全日教連の見解

教員免許更新制は教員の資質能力を高めることを目的に導入された。そのためには、時代や社会のニーズに応じた、教員の資質能力を刷新（リニューアル）できる魅力のある講習の開設が必要であろう。今回のモニター調査の結果では、対人関係能力を高めたり社会的な視野を広げたりすることができる講習を希望する意見が非常に多かった。このような教員の希望を反映するとともに学校現場の実態も十分考慮した講習が開設されることを期待する。文部科学省は現在、講習は「教科の指導力」「社会性・対人関係」「使命感・責任感」「最新の教育課題」「生徒指導、学級運営」の5項目で構成する方向で検討している。モニター調査の会員の意見は、この5項目に該当する内容であるといつてよい。是非、全日教連会員の現場の声が今後の講習内容に生かされるよう、強く要望していききたい。

しかし、教員免許更新制を導入することによって教員の勤務に支障が生じるようであれば本末転倒である。授業時数や子供たちと向き合う時間が削減されるような平日を中心とした開催は避けなければならない。会員からの多くの支持を得た夏季休業日中に全て実施するか、夏季休業日だけでなく土、日も含めて分散して弾力的に開催することが望ましい。

全日教連は以前より日々研修に励み、真摯に教育実践に取り組んでいる教員が講習を全部又は一部免除される「自動更新制」を提言してきた。自動更新制のポイントとなるのは「講習が免除される教員」の認定基準の確立である。教員評価システムが十分に確立されていない現段階では、研修実績を講習免除に反映させることが最も公正な免除認定基準になると考える。一方で、日々の教育実践が講習免除の認定基準となることを求める声も多いことから、公正性、客観性が担保された教員評価制度の整備が急務であると考えられる。

内閣府の社会意識に対する世論調査の結果、日本社会で「悪くなっている」と思う分野の質問に対して「教育」と答える人が過去最悪水準を記録した。学校教育に対する社会の目は大変厳しい現状にあり、社会が教員に求める資質・能力も恒常的に変化している。このような情勢の中、同制度は導入され、国民の高い関心を呼んでいる。しかし、同制度に関する興味本位で保護者の不安を煽るようなマスコミ報道は避けなければならない。

また、社会の変化により子供たちや保護者は多様な価値観を持つようになり、学校だけでは解決できない問題も増えている。しかし、このような困難な状況の中でも、多くの教員は子供たちや保護者、地域のために真摯に取り組んでいることを忘れてはならない。このような教員の実績が十分反映されるような教員免許更新制となることを願う。全日教連は今後の動向を見守りながらも本モニターの結果をふまえ、教育の質の向上を図り、子供たちのためになる制度運営がなされるよう文科省をはじめとする各関係諸機関に要望を行っていく。